特別手当等給付金支出	△	205
調査研究事業費支出	△	293
人件費支出	△	5,615
補助金等の精算による返還金の支出	△	225
その他の業務支出	△	2,871
運営費交付金収入		328
補助金等収入		1,179
拠出金収入		7,926
手数料収入		9,840
国からの受託業務収入		77
その他の受託業務収入		1,736
その他の収入		110
小計		2,076
利息の支払額	△	28
利息の受取額		468
業務活動によるキャッシュ・フロー		2,515
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期財政融資資金預託金の払戻による収入		1,000
投資有価証券の取得による支出	△	4,734
投資有価証券の満期償還による収入		1,200
有形固定資産の取得による支出	△	831
無形固定資産の取得による支出	△	2,481
敷金の支払による支出	△	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	5,852
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△	223
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	223
Ⅳ　資金増加額	△	3,560
Ⅴ　資金期首残高		29,013
Ⅵ　資金期末残高		25,452

＊各欄と合計欄の数字は、百万円未満切捨ての関係で一致しないことがあります。

行政サービス実施コスト計算書

（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

科目	金額		
Ⅰ　業務費用			
(1)　損益計算書上の費用			
副作用救済給付金	1,959		
感染救済給付金	2		
保健福祉事業費	128		
審査等事業費	3,083		
安全対策等事業費	1,259		
特定救済給付金	2,888		
健康管理手当等給付金	1,160		
特別手当等給付金	205		
調査研究事業費	292		
その他業務費	7,738		
一般管理費	1,761		
財務費用	28		
雑損	18		
固定資産除却損	13	20,542	
(2)　（控除）自己収入等			
拠出金収入	△ 8,024		
手数料収入	△ 10,323		
国からの受託業務収入	△ 77		
その他の受託業務収入	△ 1,817		
責任準備金戻入	△ 186		
財務収益	△ 453		
雑益	△ 22	△ 20,905	
業務費用合計			△ 362
Ⅱ　損益外減価償却相当額			15
Ⅲ　損益外除売却差額相当額			22
Ⅳ　引当外賞与見積額			15
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額			80
Ⅵ　機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			2
Ⅶ　行政サービス実施コスト			△ 225

＊各欄と合計欄の数字は、百万円未満切捨ての関係で一致しないことがあります。

注　記

Ⅰ．重要な会計方針

１．運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当機構が実施する業務は一定の期間の経過とともに業務が進行するものではなく、また成果達成度合の合理的な見積が困難であることから、一定の業務等と運営費交付金財源との対応関係を明確に示すことが困難であります。

よって業務進行の実態は活動に要した費用額で捉えることが最も合理的であることから費用進行基準を採用しております。